

甲府市議会だより

第148号

平成18年1月24日

編集・発行
甲府市議会だより
編集委員会
電話 (235) 7054
甲府市議会事務局



(甲府文芸講座にて)

甲府市一般会計補正予算など 12月定例会 市長提案103案件を可決・認定

十二月定例会は十一月二十九日に招集され、会期を十二月十二日までと定め、市長から提案された補正予算、条例制定及び一部改正、専決処分等について審議しました。

二日、五日、六日の三日間は、議案に対する質疑及び市政一般質問が行われ、各会派より十名の議員が代表質問・一般質問を行い、市の考え方をたえました。

七日、八日、九日の各常任委員会では、本会議で付託された所管の案件について、慎重に審査しました。

最終日の本会議では、閉会中継統審査となっていた平成十六年度甲府市各会計別決算及び平成十六年度甲府市各企業会計別決算の認定について、決算特別委員長から審査結果が報告され、反対・賛成の討論が行われ、採決の結果、いずれも当局原案のとおり認定されました。また、各常任委員長から付託案件の審査結果が報告され、反対・賛成の討論がありました。いずれも当局原案のとおり可決され、十二月定例会は閉会となりました。

主な内容・ページ

- 十二月定例会要旨……………1
- 十二月定例会の動き／審議日程……………2
- 市政質問／質問要旨一覧……………3
- 市政質問……………4
- 決算審査特別委員会審査の主な内容……………6
- 討論／意見書／請願陳情の審査結果……………8
- 議案審議結果……………9

十二月定例会の動き

十一月二十九日(火)

定例会初日は、諸報告を行い、会議録署名議員の指名及び会期を決定しました。

次に市長より提出議案全部に対する提案理由の説明を受けました。

次に平成十七年度甲府市一般会計補正予算(第四号)を含む九議案はそれぞれ所管の常任委員会に付託され、詳細にわたって審査され、付託された案件は、いずれも各委員長報告のとおり可決し、この日の日程を終了しました。

十二月二日(金)

議案調査のため二日間休会後、再開した本会議は、始めに市民クラブの代表質問が行われ、IT関連の契約方法の改善、水道水以外を使用した場合の下水道料金の体系等について市の見解を求めました。

次に新政クラブの代表質問が行われ、「三位一体の改革」と財政運営、ごみ減量化への取り組み等について市の見解を求めました。

次に政友クラブの代表質問が行われ、危機管理対策室、国勢調査結果の具体的な活用等について市の見解を求めました。

続いて公明党の代表質問が行われ、ISO9001認証取得、国民保護計画の策定等について市の見解を求めました。

十二月五日(月)

休日のため二日間休会後、再開した本会議は、質問第二日目、日本共産党の代表質問から始まり、本市の集中改革プランの概要、可燃ごみ収集業務の民間委託等について市の見解を求めました。

この日の二人目から一般質問に移り、新政クラブが、今後の人事・組織のあり方、平成十七年度の税収見込み等について市の見解を求めました。

次に新政クラブの一般質問が行われ、図上訓練の実施、ヴァンフォーレ甲府への職員派遣等について市の見解を求めました。

続いて政友クラブの一般質問が行われ、新たな人事評価制度、公害の現状と環境保全対策等について市の見解を求めました。

十二月六日(火)

質問の最終日は公明党の一般質問が行われ、自治基本条例と(仮称)第五次総合計画の整合性、事業見直しにおける報酬制度等について市の見解を求めました。

最後は日本共産党の一般質問が行われ、介護保険料の改定、労働基本権の学習等について市の見解を求めました。

また、議案及び請願等はそれぞれ所管の常任委員会に付託され、詳細にわたって審査されることになりました。

十二月七日(水)～九日(金)

この日は、各常任委員会が行われ、本会議は休会でした。

十二月十二日(月)

休日のため二日間休会後、再開した本会議は、最終日で、閉会中の継続審査となっていた平成十六年度決算について、決算審査特別委員長から報告を受けました。審査の内容については、後段に主な内容を掲載してあります。反対・賛成それぞれの立場から討論が行われ、採決の結果、平成十六年度各会計別決算及び平成十六年度各企業会計別決算の二案については、認定することと決定しました。

次に、各常任委員長から常任委員会審査の経過と結果が報告されました。

総務委員会では、甲府市国民保護対策本部及び甲府市緊急対処事態対策本部条例制定についてを含む二案については、採決の結果、いずれも当局原案のとおり可決しました。次に職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例制定についてを含む

三十七案については、いずれも当局原案のとおり可決しました。最後に「市場化テスト」や「給与構造見直し」に反対する意見書採択を求める陳情については、採決の結果、不採択となりました。

民生文教委員会では、甲府市靈きゅう自動車条例を廃止する条例制定については、採決の結果、当局原案のとおり可決しました。次に専決処分三案については、いずれも当局原案のとおり承認しました。次に平成十七年度甲府市介護保険事業特別会計補正予算(第四号)を含む二十八案については、いずれも当局原案のとおり可決しました。最後に甲府市すこやか子育て医療費助成金支給条例の一部改正する条例制定については、採決の結果、否決しました。

経済建設委員会では、甲府市中央卸売市場業務条例の一部を改正する条例制定についてを含む十五案については、いずれも当局原案のとおり可決しました。次に(仮称)ラフォーネ甲府美術館通分譲マンション建設反対に関する陳情については、採決の結果、不採択となりました。

環境水道委員会では、専決処分については、当局原案のとおり承認しました。次に甲府市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定についてを含む七案については、いずれも当局原案

のとおり可決しました。最後に平成十七年度甲府市一般会計補正予算(第五号)については、採決の結果、当局原案のとおり可決しました。

付託された案件は、いずれも各委員長報告のとおり可決しました。また、議員提案された意見書提出三件については可決されませんでした。

この後、各常任委員長から申し出のあった閉会中継続審査及び調査について決定し、十二月定例会は閉会しました。

十二月定例会審議日程

11月29日(火)	開会、提案理由の説明
30日(水)	議案調査のため休会
12月1日(木)	休会
2日(金)	本会議、質疑及び市政一般質問
3日(土)	休会
4日(日)	休会
5日(月)	本会議、質疑及び市政一般質問
6日(火)	本会議、質疑及び市政一般質問、各常任委員会付託
7日(水)	各常任委員会
8日(木)	各常任委員会
9日(金)	各常任委員会
10日(土)	休会
11日(日)	休会
12日(月)	本会議、決算審査特別委員長報告、各常任委員長報告、閉会

市政 質問



(要旨掲載)

土地開発公社の あり方について

市民クラブ 山田 厚

【問】平成十六年度末では、先行取得しても未利用地となっており、いわゆる塩漬け土地が十八億円も残っています。この土地の現在の実勢価格は取得時の三分の一以下にもなっています。

また、エコー住宅団地の土地も、平成十六年度は二億七千万円の損失額となっています。

現在の本市の土地開発公社は、リスクがあってもメリットはないのではないかと考えられます。公社解散も含めての抜本的な是正と改善の方向をお聞きます。

【答】土地開発公社は、地方公共団体の委託を受けて公共事業用地の先行取得を行うことを目的として、運営されて参りました。

長引く景気低迷並びに、委託事務の減少による受託事務費の減収

及び先行取得した事業用地、代替地等の金利負担により、経営の状況が厳しくなったため、平成十四年には、土地開発公社の経営健全化対策についての検討がなされ、財政計画を踏まえた年次の買戻し及び処理方針を示す「公社未処分土地の処理計画」の策定と「公社組織の見直し」を実施しまして事務の効率化を図り、改善を行ってきたところであります。

なお、平成十二年度末で二十八件、五十七億二千九百万円ありました公社未処分土地が平成十七年度末には、二件、六億四千四百万円となる見込みです。

今後、土地開発公社の経営健全化に留意して参ります。

新庁舎建設について

新政クラブ 依田敏夫

【問】本市庁舎は、老朽化が著しく防災上も大変な危険をはらんでいます。財政が潤沢であれば、市

民の合意の後、建設に着手することが出来ますが、建設手法が大きな問題です。知恵と工夫を凝らした何らかな手法を用いて、推進を図るほかありません。まず、現在進めています小中学校の耐震化工事の進捗状況についてお伺いいたします。また、庁舎建設は、中心市街地活性化対策にもつながる計画となります。新たな県都の魅力を創出する起爆剤となりますので、当局・議会ともに真剣に取り組む必要があります。市長のご所見をお伺いいたします。

【答】本市においては、次代を担う、大切な子ども達を地震災害から守るために学校施設の耐震化や改修を最優先で進めていますことから、新庁舎建設は、今後の全体事業、財政運営への影響を見極めるとともに、合併特例債の活用やPFI等を含む建設手法の検討を行い、慎重かつ早急に進めて行く必要があります。建設実現に向けてましては、平成十八年度に、建設準備に向けました組織の設置も考えており、議会や市民の皆様のご意見をお聞きする中で、より具体的な構想の検討に着手して参ります。また、建設基金の積み立てについても、本年度で十六億円となりますが、引き続き、三十億円を目途に積み立てを行い、新庁舎の早期建設に向け鋭意、取り組んで参ります。

平成17年12月定例会質問要旨

氏名	所属	質問の要旨
山田 厚	市民クラブ 代表質問	落札率と入札制度について 公債費の縮減対策について 土地開発公社のあり方について
依田 敏夫	新政クラブ 代表質問	市町村合併と今後の対応について 新庁舎建設について 民間委託の財政効果について
雨宮 年江	政友クラブ 代表質問	国勢調査の抜本的見直しに関する国への要望について 外国籍市民の市政参加について 外国籍児童生徒の編入について
堀内 征治	公明党 代表質問	平成十八年度予算の編成について 新型インフルエンザ対策について 行財政の効率化について
石原 剛	日本共産党 代表質問	三位一体の改革と新年度予算編成について 自治体行政の民営化等について 子どもの医療費の窓口無料化について
原田 英行	新政クラブ 一般質問	市政運営について 安全安心まちづくりについて 国母交差点渋滞対策について
輿石 修	新政クラブ 一般質問	中学校給食について 南部地域の防災倉庫整備について ヴァンフォーレ甲府への支援について
清水 保	政友クラブ 一般質問	合併特例債の活用について 市税収納率向上対策について 都市計画マスタープランの進捗状況について
中山 善雄	公明党 一般質問	在宅介護の二十四時間対応について 介護保険給付費通知書について 「森林セラピー(療法)基地」の設置について
内藤 司朗	日本共産党 一般質問	制度改正に伴う低所得者対策の実施について 青年の労働問題について 場外舟券売り場について

外国籍児童生徒の編入について

政友クラブ 雨宮 年江

【問】まず、外国籍の子どもを受け入れる際の編入学年についてです。教育委員会は、年齢に対応した学年へ編入することを基本としていますが、日常会話でさえ出来ない子どもを年齢相応の学年に入れて、学校の勉強についていけない状況に追い込むことになりかねません。日本語の能力に応じて下級の学年に編入させることも必要ではないでしょうか。柔軟な対応をすべきと考えますが、いかがでしょうか。

次に、義務教育年齢を超えた外国籍の生徒の中学校入学問題です。高校進学希望がある場合には、年齢超過の外国籍の子どもにも就学を認めていく対応も必要だと思いますが、教育委員会のご見解をお示しく下さい。

【答】本市の市立小中学校における外国籍の児童生徒の入学については、学校教育法の規定並びに国際人権規約の趣旨に基づき、就学を希望する場合は、原則として年齢相当の学年へ編入する措置をとっています。しかし、高校受験を控える中学三年生については、日本語を習得する期間を確保するた

め、学年を下げての編入を希望する保護者もいることから、学校現場とも充分協議を行う中で、必要があると思われる場合は、学年を一学年下げて二学年へ編入する措置を行っています。なお、年齢を超過した外国籍の子どもの中学校就学については、他都市の状況等を調査するなどして研究して参ります。

平成十八年度予算の編成について

公明党 堀内 征治

【問】二〇〇六年までの三位一体改革中は、地域の行政課題には、適切に財源措置を行い、必要な一般財源の総額を確保することが、

政府与党で合意されています。このような三位一体改革が進められる中、宮島市政の平成十八年度予算編成の主眼は何か。中道町・上九一色村を含む合併関連の条例五十七件を新たに考慮した平成十八年度予算の特色は何をどのように編成するのか、詳しい説明をお伺いいたします。

【答】予算編成の新たな手法として、コスト意識の徹底を図り、財源を効率的・効果的な予算配分とするため従来の予算要求型の予算編成を改め、財政推計に基づいた事業総額の一般財源枠を提示し、

その枠内で各部局が主体性をもって事業内容を決定する「枠配分方式」を導入したところです。

また、平成十八年度は、新甲府市の実質的なスタートの年です。合併市町村の特性や役割を再認識する中で、新市全域の均衡ある発展と住民の一体感の醸成に意を注ぎながら、これまでの合併協議会の制度調整等を踏まえ、住民サービスの維持・向上に繋がる予算編成に努めて参りたいと考えています。なお、合併に伴い市議会議員の増員選挙が予定されていますので、平成十八年度の当初予算は、

経常的経費を盛り込む骨格予算とし、政策的予算は新議員選出後の来年六月議会に提案して参りたいと考えています。

子どもの医療費の窓口無料化について

日本共産党 石原 剛

【問】本市に寄せられた一万六千八十三人の「子どもの医療費窓口無料を求める要望署名」には、お金の心配をすることなく医療機関に子どもが受診出来るようにして欲しいという若い世代の切実な思いが託されています。度々取り上げてきた窓口無料化ですが、市長は若い人たちの声をどのように受け止めているのでしょうか。見解を伺います。

【答】子どもの医療費を無料化するすこやか子育て医療費助成事業については、段階的な対象児童の拡大が今年度で終了し、小学校六年生までの全ての児童の医療費無料化が実現します。子育てを支援し、少子化を抑制するための事業として全国に誇れる高水準のものとの評価をいただいています。ただ、一方では、申請手続きや一時的な負担も無く、医療費の助成が受けられるよう、窓口無料化を求める声があり、従来からそのための調査検討を重ねています。現時点では、経費の増大への対応や市域を超えた関係機関・団体との協力関係が不可欠であることなどの課題があり、その解決が必要であると考えています。今後とも子育てをする家庭の経済的負担を軽減し、安心して子育てが出来よう、より充実した制度とするため、広域での窓口無料実現のための県への働きかけや財源の確保、また、利用しやすい制度とするための事務改善等に取り組んで参ります。

市政運営について

新政クラブ 原田 英行

【問】社会経済状況が大きく変化する中、市民ニーズは高度化かつ多様化しており、行政サービスの

あり方について新しい視点が必要になっていきます。一方ではNPO法人やボランティア団体の活動が活発化する等、市民の社会参画に対する意識が高まっており、市民と行政が協働して相互の役割について共通認識を持ちながら、効果的かつ効率的にまちづくりを推進することが求められています。更には、地方分権、地域連携、広域行政、市町村合併の運営に大きな変化を求められている時期、市政に対して市長の御所見をお聞かせください。

【答】本市を取り巻く社会経済状況が大きく変化する中で、私は「市政は市民のためにある」ことを市政運営の基本理念とし、市民・生活者の目線に立って、対話重視による市政運営に努めてきたところです。今後、市民と行政の役割を踏まえながら、多様な市民ニーズに適切に応え、よりきめ細かいサービスを提供するとともに、市民との協働によるまちづくりを推進して参りたいと考えています。また、変化する社会経済情勢に柔軟に対応し、地方自治の新时代に即応した行政運営に取り組んで参るとともに、次の世代に誇りと自信をもって引き継げるような、夢と希望に満ちあふれた甲府市を議員の皆様はじめ、市民の皆様と創り上げていきたいと思えます。

中学校給食について

新政クラブ 輿石 修

【問】日本人は昔から「もったいない」の精神で、あらゆるものを再利用して、ごみがでない社会をつくって来ました。

中学校給食は、栄養のバランスを考えて作っても、生徒が食べなければ始まらないし、一回の給食で六百kg(三十九万二千円)もの、給食を捨てている現状を、改善しなくてはならないと思います。

ぜひ本市でも、選択制による中学校給食を「もったいない」の精神で、前向きに検討していただきたいと考えますが、当局の見解をお伺いします。

【答】中学校給食は、栄養バランスのとれた食事により、生徒の健康増進等の向上を図り、正しい食習慣を目的としています。

また、同じ食事を共にすることにより、教師や生徒相互の人間関係の育成をも図るものと考えます。

メニューについては、アンケート調査等により生徒の希望を考慮した給食や郷土料理メニュー等を取り入れることにより、給食への関心を深めながら残食を少なくする様々な工夫を行って参りました。

しかし、衛生面から給食の保存温度を低く設定することや栄養バランスに配慮したメニューが、生

徒の嗜好に合わない等の理由から残さいとなる状況があります。

今後も、食育の推進により、食に関する理解と感謝の念を深め、子ども達の食べ物を大切にすることを育てていきたいと考えています。

なお、メニューの選択制については、今後の研究課題とさせていただきます。

市税収納率向上対策について

政友クラブ 清水 保

【問】本市における税収については、平成十六年度を除き、過去数年に続いて、収納率が下向状況であると聞いています。私はその原因を、滞納額を大きく膨らませた過去の「つけ」、いわゆる「累積滞納額」が大きいのしかかって収納率を引き下げているのではないかと分析しましたが、徴収率の向上と滞納繰越額の圧縮に向けた取り組みについて、その具体的な方策をお示しく下さい。今後は、三位一体の行財政改革の実行とともに、地方自治体の財政確立は、喫緊の課題だと思えますがいかがですか。

【答】収納率低下に歯止めをかけるとともに、早期の向上を図るため、部内の「税収確保対策会議」で策定した休日・夜間の電話催告

及び臨戸徴収等の実施計画を実施し、更に、日曜日の窓口サービスセンターでの収納業務や口座振替加入促進事業の実施等、新たな滞納発生防止対策を展開しています。

また、高額な滞納案件については、特にタスクフォース(特別滞納整理班)を編成し、集中的な滞納整理を行うとともに、滞納者の担税資力に応じた納税交渉や納税相談を実施する等、滞納繰越額の圧縮を図っているとあります。

今後は、三位一体の改革により、所得税から住民税への本格的な税源移譲にともない、更なる自主財源の安定確保が求められることから引き続き徴収体制と収納環境の充実・強化に努めて参ります。

「森林セラピー(療法)基地」の設置について

公明党 中山 善雄

【問】森林療法は、五感機能を使う全人的なセラピー(治療、療養、療法)です。高齢化社会や「キレる」子どもたちの問題、障害者の野外活動の一環として、また、生活習慣の予防にも森林療法は、有用なセラピー(療法)の一つとなっています。

本市にも「武田の森」や「湯村の森」、更に千代田湖畔の「健康の森」等「森林セラピー(療法)

基地」に適した自然環境があり、湯村温泉と結ぶことにより更なる効果を生むこととなります。また、合併後、中道町・上九一色村の自然林の活用も期待出来ます。

本年初冬には、セラピー基地の第二次基地申請も行われると聞いていますが、本市としても市民の皆さんに、手軽に利用していただく「森林セラピー(療法)基地」の設置を望みますが、見解をお伺いいたします。

【答】本市は、自然豊かな森林活用をした、ウォーキングや森林教室等を実施してきましたが、市町村合併に伴い、広大な森林となることから、新たな森林の活用を図ることが必要と考えています。近年、新しい時代の森林の活用として森の癒し効果を健康増進やリハビリテーションに役立てる森林セラピーの実践が注目されてきています。森林セラピー実践の核となる基地については、森林セラピー

の効果及び有用性を認識する中で、全国各地のモデル基地の取り組み等について、調査・研究等を行い、検討して参りたいと考えています。

場外舟券売り場について

日本共産党 内藤 司朗

【問】仮称「ポトピア甲府」の設置問題についてです。すでに地元の国母地区自治会連合会が設置反対の陳情書を提出、反対署名もすでに一万を超えています。

反対の理由は、交通渋滞の激化とそれに伴う生活環境の悪化、そして教育環境の悪化です。かつて、本市中心部に競輪の場外車券場の計画が浮上した際、前市長は「歴史、文化を生かしたまちづくりの推進に、場外車券場はそぐわない施設」と明言して、計画を断念させた経過もあります。かねてより市長は「国母地区自治会連合会のみなさんの意見を十分に参考にし

て判断していく」と述べていますが、この国母地区自治会連合会の場外舟券場設置反対の意志を尊重し、市長は同意しないことを表明すべきではありませんか、見解を求めます。

【答】国母地区の商業施設への場外舟券売り場の設置については、これまで、地元自治連合会や地元の活性化を考える会等から、反対・賛成それぞれの立場からの要望書等が住民署名とともに提出されているところですが、また、議会

においても、反対・賛成の請願等が提出され、現在、審議されています。従いまして、議会の動向や地域住民の御意向を考慮しながら、慎重に対応して参りたいと考えています。

決算審査特別委員会

委員会審査の主な内容

九月定例会において、閉会中継続審査となつていました「平成十六年度甲府市各会計別決算の認定について」及び「平成十六年度甲府市各企業会計別決算の認定について」の二案について、十一月七日から十四日までの八日間にわたり慎重に審査が行われました。

各会計別決算及び各企業会計別決算のうち一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、及び土地区画整理事業用地先行取得事業特別会計決算について反対・賛成の討論が行われ、採決の結果、二案とも多数をもって当局原案のとおり認定するものと決しました。

審査の主な内容は次のとおりです。

平成十六年度決算を認定

総括質問

市民に向けた財政事情の公表について

財政状況については、地方自治法に公表が義務付けられていることから、本市の財政事情についても図表等を取り入れ、より簡素でわかりやすい表現により、広報誌やホームページ等において公表するとともに、資産と負債などのストック状況を示すバランスシートと行政コスト計算書についても公表を行っている。

本市の財政状況を積極的に開示することにより市民の理解を求め、財政の健全性をより一層高める道筋について、行政と市民がともに考えていく必要がある。本市としても、国の方針に基づき市民に分かりやすい方法で財政事情の公表を積極的に進めていく考えであるとの答弁がありました。

年度途中における人事異動の成果について

社会環境や行財政状況の変化、国の制度改革等による緊急かつ重要な課題や新規事業に迅速に対応するため、業務点検と組織等の見直しを行ったうえで補正人事異動を実施した。これにより、総合福祉制度対策や全庁的な調整機能の充実、税・使用料の徴収体制のさらなる充実等を図ることで、業務執行体制の効率化とともに、新たな行政課題への的確な対応が講じられ、重点業務が強力に推進されたものと考えている。今後も年度途中において、新たな課題や問題が発生し迅速で的確な行政対応が求められる時には、四月だけが人事異動とは限らないので職員は緊張感を持って職務に専念してもらいたいとの答弁がありました。

平成十六年度決算における不用額について

平成十六年度一般会計予算は、三年連続して前年割れとなる地方財政計画を踏まえ、歳出抑制型としたところであるが、厳しい財政状況下にあつても多様化する市民ニーズへの対応等市民生活優先の基本を守る中で、限りある財源を重点的・効果的に配分した財政運営に努めてきた。この結果、今決算に十億円余の不用額が生じたが、工事費や委託料の契約差金の凍結、内務事務管理経費の節減等によるものであり、厳しい財政環境下において、各部署がコスト意識を持って財政健全化に向けた取り組みを行った一定の成果であるとの答弁がありました。

これに対し、不用額については、

直しを行ったうえで補正人事異動を実施した。これにより、総合福祉制度対策や全庁的な調整機能の充実、税・使用料の徴収体制のさらなる充実等を図ることで、業務執行体制の効率化とともに、新たな行政課題への的確な対応が講じられ、重点業務が強力に推進されたものと考えている。今後も年度途中において、新たな課題や問題が発生し迅速で的確な行政対応が求められる時には、四月だけが人事異動とは限らないので職員は緊張感を持って職務に専念してもらいたいとの答弁がありました。

平成十六年度一般会計予算は、三年連続して前年割れとなる地方財政計画を踏まえ、歳出抑制型としたところであるが、厳しい財政状況下にあつても多様化する市民ニーズへの対応等市民生活優先の基本を守る中で、限りある財源を重点的・効果的に配分した財政運営に努めてきた。この結果、今決算に十億円余の不用額が生じたが、工事費や委託料の契約差金の凍結、内務事務管理経費の節減等によるものであり、厳しい財政環境下において、各部署がコスト意識を持って財政健全化に向けた取り組みを行った一定の成果であるとの答弁がありました。

これに対し、不用額については、

各部局が事務事業の見直しを実施した成果であるため、その努力した結果をきちっと検証し評価することが大切であるとの意見がありました。

子どもの医療費窓口無料化の実現について

この制度を導入している他都市の医療費助成の方法や経費、実施上の問題点等を調査した結果、高額療養費・附加給付金等他制度との適正な負担調整といった課題を確認することができた。

また、窓口無料化の実施には、市内外の医療保険者、医療機関をはじめ関係機関の理解と協力が必須となることや、全体的な制度としてこの制度を実現することが、制度上効果的であるため県への働きかけを継続して行っていく考えである。なお、現在、医療機関等の協力を得る中で、申請手続きの簡素化等により、利用者の負担を軽減するため事務の見直しを行っているとの答弁がありました。

会計別審査

▼一般会計

○歳入について

税制改正に伴う今後の見直しと対策についてただしたのに対し、定率減税の見直しや高齢者控除の廃止など、市民にとつては結果として負担増となるため、収納率の

低下や滞納者の増加につながる恐れがある。制度に則った運用を行っていくが、滞納者の拒税力などに配慮する中で、収納率の向上に努めていくとの答弁がありました。

これに対し、厳しい経済情勢下にあつて制度改正により税負担が重くなることを予想されるため、滞納者の状況を十分勘案し、分納制度の活用など、きめ細やかな対応を求める意見がありました。

○歳出について

総務費について

市政への市民参画の機会を確保するための制度であるパブリック・コメントについてただしたのに対し、行政改革大綱及び新政策プラン『わの都・こうふプロジェクト』に位置づけ、平成十六年四月「甲府市市民意見提出制度実施要綱」を策定し、本格実施に入った。平成十六年度については、「甲府市交通バリアフリー基本構想」の答申案について、パブリック・コメントを実施したとの答弁がありました。

これに対し、新しい制度であるので市民への周知徹底を図り、市民の声を市政に反映させる充実した制度となるよう意を注いでほしいとの意見がありました。

このほか、主な意見は次のとおりです。

一 小規模工事等契約希望者登録

制度の拡充を図ること。
民生費について

本市は国から「子育て支援総合推進モデル市」の指定を受けたが、どのような事業を展開しているのかとただしたのに対し、平成十六年三月に策定した「すこやかいきいき甲府プラン」を着実に推進する中で、高齢者などの知恵や経験を活かした「子育て・お助け隊派遣事業」、対象年齢を小学校三・四年生までに拡大した「すこやか子育て医療費助成事業」などの事業を展開しており、今後も充実をしていきたいとの答弁がありました。

これに対し、少子化が進む中で多様化する子育て支援ニーズを的確に捉え、事業の内容等を市民に周知するとともに、甲府市の魅力を生かしてPRしてほしいとの意見がありました。

このほか、主な意見は次のとおりです。

- 一 障害者のレスパイト事業については、対象年齢を設けないこと。

衛生費について

健康診査の周知方法についてただしたのに対し、「受けやすい検診」を実施できるように広報誌、市民健康ガイドを全戸に配布するとともに、前年度集団健康診査受診者に個別通知をするなど受診率向上に取り組んでいるとの答弁が

ありました。

これに対し、医療費の伸びを抑えるためにも健康診査の受診率向上に努めるよう求めるとの意見がありました。

このほか、主な意見は次のとおりです。

- 一 高齢者の負担軽減のため、有価物の回収容器の活用を図ること。

労働費について

次のような意見がありました。

- 一 労働相談については幅広い対応ができるよう努めること。
- 一 勤労者住宅資金融資については、定住人口の増加対策の一助となることから、さらに使いやすしい制度となるよう検討すること。

農林水産業費について

次のような意見がありました。

- 一 新規就農者・農業従事者の育成支援策の充実を図ること。
- 一 市民からの要望が多い市民農園を今後も拡大すること。

商工費について

次のような意見がありました。

- 一 新甲府ブランドを具現化するよう検討すること。
- 一 中小企業の経営を安定するために、融資制度をさらに充実すること。

土木費について

新婚世帯向け家賃助成制度の実施状況についてただしたのに対し、人口増加を目指した住宅政策

の一環として、若年層の市内定着を促進する制度で、世帯数、助成額とも年々増加しており平成十六年度は、新規、更新を含め五百八十七世帯に助成額五千三百三十五万六千円を支給したとの答弁がありました。

これに対し、中心市街地活性化を図るためにも、引き続き事業の推進を求める意見がありました。

- このほか、主な意見は次のとおりです。
- 一 補強工事が必要な市営住宅は、修繕を速やかに対応すること。

消防費について

次のような意見がありました。

- 一 地域防災の強化のため、消防団員の確保に努めること。
- 一 災害時に対応し、十分な飲料水の確保に努めること。

教育費について

地産地消の観点から学校給食における地場産品の使用状況についてただしたのに対し、平成十六年度の実績は、小学校給食では米飯は百パーセントであったが、青果は購入価格等の問題もあり三・五パーセント程度の県内産を使用しただとどまったとの答弁がありました。

これに対し、農業振興を図る意味でも市内の地場産品の使用に努めてほしいとの意見がありました。

このほか、主な意見は次のとおりです。

- 一 史跡武田氏館跡整備基本計画を策定したが、計画図を示すなど市民の目に見える形で整備を図ること。

公債費について

繰上償還や借り換え等に積極的に取り組み、公債費の縮減を図るよう求める意見がありました。

諸支出金について

開発公社費の運営資金である貸付金の縮減を図るよう求める意見がありました。

特別会計

国民健康保険事業特別会計
保険料減免制度の該当者に対し不公平感があるので適用期間についてただしたのに対し、保険料減免については当該年度内において適用しているが、適用する期間については、今後検討していくとの答弁がありました。

国民健康保険事業特別会計

これに対し、減免制度を市民に周知し、さらに利用しやすい制度となるよう求める意見がありました。

- このほか、次のような意見がありました。
- 一 人間ドックの希望者が多いことから、募集枠を拡大すること。

交通災害共済事業特別会計

制度の趣旨を踏まえ、加入率の向上に努めるよう求める意見がありました。

住宅新築資金等貸付事業特別会計

未償還額の回収に一層努力するよう求める意見がありました。

病院事業会計

未収金の縮減についてただしたのに対し、事務事業の見直しや早期に納付相談等に応じるなど、未収金の縮減に努めているとの答弁がありました。

これに対し、収益を上げるためにも病院経営の改善により一層取り組んでいくよう求める意見がありました。

下水道事業会計

下水道施設等の更新計画についてただしたのに対し、市街化調整区域については、平成二十二年度を目標に公共下水道整備に着手しており、その整備状況を踏まえる中で長期計画策定について取り組んでいきたいとの答弁がありました。

- このほか、企業債の高金利対策として借り換え等努力してほしいとの意見がありました。

水道事業会計

通減する水需要の中での経営方針についてただしたのに対し、水需要は通減しているが水は限られた資源であり、循環型社会を築いていくためにも、経営改革を進める中で健全な経営を維持していきたいとの答弁がありました。

討論 (要旨掲載)

平成十六年度決算の認定について

【反対討論】 日本共産党

議案第九十四号 平成十六年度甲府市各会計別決算のうち一般会計決算、住宅新築資金等貸付事業特別会計決算、土地区画整理事業用地先行取得事業特別会計決算の認定について反対の討論を行います。

まず、一般会計についてです。平成十六年度は長引く不況の中にあつて、勤労者世帯の年収は連続低下しました。また、社会保障制度の連続改悪で、社会保障関係の支出が増大するなど、市民生活をとり巻く状況はますます厳しさを増していった年度です。

一般会計歳出において、第三款民生費で歳末援護事業における歳末見舞金などの廃止により九百五十八万円の削減、敬老祝金の見直しにより三千四百五十八万円の削減、子どもクラブ安全会の補助金約九十万円の削減など、高齢者、ポーターライン層に対して冷たい対応が行われました。

また、民生費中の同和対策事業費として同和団体に対する委託料百二十六万円、住宅新築資金等貸付事業特別会計への繰出金一億七千六百四十四万四円余は、根拠法がなくなつたもとの不公正、不透明な会計への支出がありました。

第八款土木費においては、アーバンスタディセンター用地にかかる償還分四億七千五百八十七万四円余、新山梨環状道路関連の支出や、土地区画整理事業費中新都市拠点形成事業関連の十五億四円余の支出などは、市民サービスを低下させてまで今必要な事業ではありません。

住宅新築資金等貸付事業特別会計決算は、貸付事業は既に終了していますが、ゼロ償還八十九名、現年度十三・五二%、過年度一・三七%、平均二・五四%と、異常に低い償還率など不明朗な会計であり、未償還分に一般財源を投入するというのは、市のほかの貸付事業には見られない不公正なものであります。

土地区画整理事業用地先行取得事業特別会計決算は、アーバンスタディセンター用地取得に対しての四億七千五百八十七万四円余を支出したものであります。以上、主な理由を述べまして議案第九十四号の三会計決算についての反対の討論といたします。

【賛成討論】新政クラブ

議案第九十四号 平成十六年度甲府市各会計別決算の認定について、及び議案第九十五号 平成十六年度各企業会計別決算の認定について、の二案について、賛成の討論を行います。

住民に必要な行政サービスを、

地方の責任で選択できる幅を拡大するとともに、効率的なシステムの構築が求められています。

本市におきましては、多様化する市民ニーズへの対応や市民生活優先を基調とした、限りある財源を重点的かつ効果的に配分した行政運営に努めるとともに、簡素で効率的な行政システムの構築と市民満足度の高い行政運営を念頭に置き、行政改革の推進に努めてまいります。

また、複雑多様化する行財政需要への確に対応し、新甲府市総合計画第八次実施計画に位置づけた重要施策を「市政執行方針」に基づき、市長を先頭に職員一丸となつて積極的かつ計画的に推進したことを高く評価します。

このように、厳しい財政環境の中での諸事業、諸施策の展開は、議決予算の目的に沿つて、いづれも適正かつ効率的に執行されており、市民福祉の向上が図られています。ものと認められるところであります。

よつて、平成十六年度決算につきましましては、認定することに賛成するものであります。



意見書

関係機関へ提出

児童扶養手当を父子家庭まで拡大することを求める意見書

国の制度として実施している児童扶養手当の支給については、父子家庭と比較して経済的に弱い立場におかれている母子家庭の支援を目的とした制度であると認識している。

父子家庭においても、子どもの養育・教育、家事、労働時間等、多岐にわたる問題を抱えており、父子家庭の増加が顕著となつている今日において、その対策を講じることが重要な行政課題である。

また、男女共同参画社会の実現という立場で考えてみても、母子、父子という枠組みではなく、「ひとり親家庭の自立支援」という観点からも、母子家庭の支援だけではなく、父子家庭に対する積極的な支援の取り組みも必要となつてきていることから、次のことを強く国に要望する。

- 一 児童扶養手当を経済的に困窮している父子家庭にも支給すること。

このほか、「真の地方分権改革の確実な実現」を求める意見書及び議会制度改革の早期実現を求める意見書の二件が原案どおり可決しました。

請願・陳情審査結果

○不採択

・「市場化テスト」や「給与構造見直し」に反対する意見書採択を求める陳情

・(仮称)ラフォーネ甲府美術館通り分譲マンション建設反対に関する陳情

○閉会中継続審査

・教育基本法改正反対の意見書採択を求める請願

・ごみ業務の民間委託と有料化を行なわないことを求める請願

・小学校給食を民間委託しないよう求める請願

・小学校における学校給食の自校方式の堅持を求める請願

・教育基本法の早期改正を求める意見書提出を求める請願

・教育基本法の改定でなく、その理念の実現を求める意見書を政府に提出することについての請願

・教育基本法の理念の実現を求める意見書提出を求める請願

・ポर्टピア誘致・設置に関する請願

・競艇場外舟券売り場の誘致を反対する陳情

・「グランパーク」への場外舟券場設置に反対するよう求める陳情

平成17年12月甲府市議会定例会議案審議結果

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	結果
議案第94号	平成16年度甲府市各会計別決算の認定について	決算審査特別	12月12日	認定
議案第95号	平成16年度甲府市各企業会計別決算の認定について	決算審査特別	12月12日	認定
議案第96号	専決処分について（医療事故に係る損害賠償の額の決定について）	民生文教	12月12日	承認
議案第97号	専決処分について（医療事故に係る損害賠償の額の決定について）	民生文教	12月12日	承認
議案第98号	専決処分について（平成17年度甲府市病院事業会計補正予算（第2号））	民生文教	12月12日	承認
議案第99号	平成17年度甲府市一般会計補正予算（第4号）	総務	11月29日	原案可決
議案第100号	平成17年度甲府市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	民生文教	11月29日	原案可決
議案第101号	平成17年度甲府市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）	民生文教	11月29日	原案可決
議案第102号	平成17年度甲府市中央卸売市場事業会計補正予算（第1号）	経済建設	11月29日	原案可決
議案第103号	平成17年度甲府市一般会計補正予算（第5号）	分割	12月12日	原案可決
議案第104号	平成17年度甲府市介護保険事業特別会計補正予算（第4号）	民生文教	12月12日	原案可決
議案第105号	議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定について	総務	11月29日	原案可決
議案第106号	甲府市職員給与条例の一部を改正する条例制定について	総務	11月29日	原案可決
議案第107号	特別職の職員で常勤のもの期末手当に関する条例の一部を改正する条例制定について	総務	11月29日	原案可決
議案第108号	教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例制定について	民生文教	11月29日	原案可決
議案第109号	甲府市学校職員給与条例の一部を改正する条例制定について	民生文教	11月29日	原案可決
議案第110号	甲府市国民保護対策本部及び甲府市緊急対処事態対策本部条例制定について	総務	12月12日	原案可決
議案第111号	甲府市国民保護協議会条例制定について	総務	12月12日	原案可決
議案第112号	甲府市文化財保護条例制定について	民生文教	12月12日	原案可決
議案第113号	職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例制定について	総務	12月12日	原案可決
議案第114号	甲府市高度技術工業開発促進のための固定資産税の不均一課税に関する条例及び甲府市特定事業集積促進のための固定資産税の不均一課税に関する条例を廃止する条例制定について	総務	12月12日	原案可決
議案第115号	甲府市公民館設置及び管理条例等の一部を改正する条例制定について	総務	12月12日	原案可決
議案第116号	甲府市霊きゅう自動車条例を廃止する条例制定について	民生文教	12月12日	原案可決
議案第117号	甲府市学校職員の勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例制定について	民生文教	12月12日	原案可決
議案第118号	甲府市中央卸売市場業務条例の一部を改正する条例制定について	経済建設	12月12日	原案可決
議案第119号	甲府市役所支所及び出張所設置条例制定について	総務	12月12日	原案可決
議案第120号	中道町及び上九一色村の編入に伴う甲府市市税条例の適用の経過措置に関する条例制定について	総務	12月12日	原案可決
議案第121号	甲府市過疎対策のための固定資産税の免除に関する条例制定について	総務	12月12日	原案可決
議案第122号	甲府市公共施設整備事業等基金条例制定について	総務	12月12日	原案可決
議案第123号	甲府市営バス条例制定について	総務	12月12日	原案可決
議案第124号	甲府市中道YLO会館条例制定について	民生文教	12月12日	原案可決
議案第125号	甲府市上九の湯ふれあいセンター条例制定について	民生文教	12月12日	原案可決
議案第126号	甲府市老人デイサービスセンター条例制定について	民生文教	12月12日	原案可決
議案第127号	中道町及び上九一色村の編入に伴う甲府市国民健康保険条例の適用の経過措置に関する条例制定について	民生文教	12月12日	原案可決
議案第128号	中道町及び上九一色村の編入に伴う甲府市介護保険条例の適用の経過措置に関する条例制定について	民生文教	12月12日	原案可決
議案第129号	甲府市いきいきプラザ条例制定について	民生文教	12月12日	原案可決
議案第130号	甲府市健康の杜センター条例制定について	民生文教	12月12日	原案可決
議案第131号	甲府市古閑・梯町簡易水道条例制定について	民生文教	12月12日	原案可決
議案第132号	甲府市古閑・梯町簡易水道整備基金条例制定について	民生文教	12月12日	原案可決
議案第133号	甲府市右左口の里条例制定について	経済建設	12月12日	原案可決
議案第134号	甲府市農産物等直売管理施設条例制定について	経済建設	12月12日	原案可決
議案第135号	甲府市農業集落排水施設条例制定について	経済建設	12月12日	原案可決
議案第136号	甲府市農業集落排水整備基金条例制定について	経済建設	12月12日	原案可決
議案第137号	甲府市畑地かんがい給水施設条例制定について	経済建設	12月12日	原案可決
議案第138号	甲府市寺川グリーン公園条例制定について	経済建設	12月12日	原案可決
議案第139号	都市計画法施行令の規定に基づく開発行為の規模を定める条例制定について	経済建設	12月12日	原案可決
議案第140号	甲府市上九一色定住促進住宅条例制定について	経済建設	12月12日	原案可決
議案第141号	甲府市表彰条例の一部を改正する条例制定について	総務	12月12日	原案可決
議案第142号	甲府市事務分掌条例の一部を改正する条例制定について	総務	12月12日	原案可決
議案第143号	甲府市情報公開条例の一部を改正する条例制定について	総務	12月12日	原案可決
議案第144号	甲府市個人情報保護条例の一部を改正する条例制定について	総務	12月12日	原案可決
議案第145号	甲府市職員の分限に関する条例の一部を改正する条例制定について	総務	12月12日	原案可決
議案第146号	職員の懲戒の手続及び効果に関する条例の一部を改正する条例制定について	総務	12月12日	原案可決

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	結果
議案第147号	甲府市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定について	総務	12月12日	原案可決
議案第148号	甲府市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例制定について	総務	12月12日	原案可決
議案第149号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について	総務	12月12日	原案可決
議案第150号	甲府市職員給与条例の一部を改正する条例制定について	総務	12月12日	原案可決
議案第151号	甲府市特別会計条例の一部を改正する条例制定について	総務	12月12日	原案可決
議案第152号	甲府市市税条例の一部を改正する条例制定について	総務	12月12日	原案可決
議案第153号	甲府市手数料条例の一部を改正する条例制定について	総務	12月12日	原案可決
議案第154号	甲府都市計画施設整備事業等基金条例を廃止する条例制定について	総務	12月12日	原案可決
議案第155号	甲府市印鑑条例の一部を改正する条例制定について	総務	12月12日	原案可決
議案第156号	甲府市認可地縁団体印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例制定について	総務	12月12日	原案可決
議案第157号	甲府市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例制定について	総務	12月12日	原案可決
議案第158号	甲府市消防団員退職報償金支給条例の一部を改正する条例制定について	総務	12月12日	原案可決
議案第159号	甲府市立保育所設置及び管理条例の一部を改正する条例制定について	民生文教	12月12日	原案可決
議案第160号	甲府市児童館条例の一部を改正する条例制定について	民生文教	12月12日	原案可決
議案第161号	甲府市ひとり親家庭等医療費助成金支給条例の一部を改正する条例制定について	民生文教	12月12日	原案可決
議案第162号	甲府市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について	民生文教	12月12日	原案可決
議案第163号	甲府市国民健康保険直営診療所条例の一部を改正する条例制定について	民生文教	12月12日	原案可決
議案第164号	甲府市市立の学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例制定について	民生文教	12月12日	原案可決
議案第165号	甲府市市立学校設置条例の一部を改正する条例制定について	民生文教	12月12日	原案可決
議案第166号	甲府市公民館設置及び管理条例の一部を改正する条例制定について	民生文教	12月12日	原案可決
議案第167号	甲府市公民館使用料条例の一部を改正する条例制定について	民生文教	12月12日	原案可決
議案第168号	甲府市スポーツ広場条例の一部を改正する条例制定について	民生文教	12月12日	原案可決
議案第169号	甲府市市営住宅条例の一部を改正する条例制定について	経済建設	12月12日	原案可決
議案第170号	甲府市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について	環境水道	12月12日	原案可決
議案第171号	甲府市水道事業給水条例の一部を改正する条例制定について	環境水道	12月12日	原案可決
議案第172号	甲府市下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について	環境水道	12月12日	原案可決
議案第173号	甲府市下水道条例の一部を改正する条例制定について	環境水道	12月12日	原案可決
議案第174号	甲府市下水道使用料等審議会条例の一部を改正する条例制定について	環境水道	12月12日	原案可決
議案第175号	甲府都市計画下水道事業受益者負担に関する条例の一部を改正する条例制定について	環境水道	12月12日	原案可決
議案第176号	字の名称の変更について	総務	12月12日	原案可決
議案第177号	中央市の設置並びに中道町及び上九一色村の区域の一部を甲府市に編入すること並びに上九一色村の区域の一部を富士河口湖町に編入することに伴う山梨県市町村総合事務組合規約の変更について	総務	12月12日	原案可決
議案第178号	甲府市、中道町及び上九一色村の区域の一部の合併に伴う山梨県市町村総合事務組合の財産処分について	総務	12月12日	原案可決
議案第179号	甲府市・中道町・上九一色村合併協議会の廃止について	総務	12月12日	原案可決
議案第180号	甲府地区広域行政事務組合を組織する地方公共団体の数の増減及び甲府地区広域行政事務組合規約の変更について	総務	12月12日	原案可決
議案第181号	甲府地区広域行政事務組合規約の変更について	総務	12月12日	原案可決
議案第182号	甲府市・中央市中学校組合への加入について	民生文教	12月12日	原案可決
議案第183号	新倉外三字施業区恩賜県有財産保護組合への加入について	経済建設	12月12日	原案可決
議案第184号	指定管理者の指定について（石田悠遊館外7施設）	総務	12月12日	原案可決
議案第185号	指定管理者の指定について（甲府市マウントピア黒平）	総務	12月12日	原案可決
議案第186号	指定管理者の指定について（甲府市光風寮）	民生文教	12月12日	原案可決
議案第187号	指定管理者の指定について（甲府市玉諸福祉センター外3施設）	民生文教	12月12日	原案可決
議案第188号	指定管理者の指定について（甲府市障害者センター）	民生文教	12月12日	原案可決
議案第189号	指定管理者の指定について（甲府市緑が丘スポーツ公園（有料運動施設）外2施設）	民生文教	12月12日	原案可決
議案第190号	指定管理者の指定について（甲府市リサイクルプラザ）	環境水道	12月12日	原案可決
議案第191号	市道路線の認定について（上帯那2号線）	経済建設	12月12日	原案可決
議案第192号	市道路線の認定について（上帯那3号線）	経済建設	12月12日	原案可決
議案第193号	専決処分について（水道施設の仕切弁による車両損傷事故に係る損害賠償の額の決定について）	環境水道	12月12日	承認
議案第194号	東八代広域行政事務組合への加入について	総務	12月12日	原案可決
議案第195号	富士五湖広域行政事務組合への加入について	総務	12月12日	原案可決
議案第196号	訴えの提起について	経済建設	12月12日	原案可決
甲議第10号	甲府市すこやか子育て医療費助成金支給条例の一部を改正する条例制定について	民生文教	12月12日	否決
甲議第11号	児童扶養手当を父子家庭まで拡大することを求める意見書提出について	省略	12月12日	原案可決
甲議第12号	「真の地方分権改革の確実な実現」を求める意見書提出について	省略	12月12日	原案可決
甲議第13号	議会制度改革の早期実現を求める意見書提出について	省略	12月12日	原案可決